

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	151,447,234	流動負債	393,250,673
現金及び預金	69,491,237	支払手形	15,405,159
売掛金	77,098,012	買掛金	1,538,570
貯蔵品	255,190	短期借入金	190,000,000
短期貸付金	2,189,000	未払金	117,234,165
未収入金	1,329,974	1年内長期借入金	40,008,000
前払費用	1,381,274	未払費用	19,690,233
立替金	1,000	預り金	1,632,984
貸倒引当金	△298,453	未払法人税等	2,666,000
		未払引当金	2,776,000
		未払消費税	2,209,900
		製品保証引当金	89,662
固定資産	378,150,477	固定負債	115,449,302
有形固定資産	376,282,483	長期借入金	39,968,000
建物	167,455,864	退職給付引当金	75,481,302
構築物	5,515,722		
機械装置	1,656,094		
車両運搬具	441,352		
工具器具備品	1,121,963		
土地	196,706,488		
建設仮勘定	3,385,000		
無形固定資産	1,012,994		
ソフトウェア	641,794		
電話加入権	371,200		
投資その他の資産	855,000		
出資	10,000		
保証	845,000		
資産合計	529,597,711	負債合計	508,699,975
		(純資産の部)	
		株主資本	20,897,736
		資本金	300,000,000
		資本剰余金	166,868,395
		資本準備金	166,868,395
		利益剰余金	△445,970,659
		その他利益剰余金	△445,970,659
		繰越利益剰余金	△445,970,659
		純資産合計	20,897,736
		負債及び純資産合計	529,597,711

個 別 注 記 表

1. [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産……………定率法
ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法によっております。

主な耐用年数	建	物	15年～50年
	機	械	7年～12年
	工	具	2年～20年
	器	具	
	備	品	
 - (2) 無形固定資産……………定額法
 - (3) リース資産……………定額法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。
 - (2) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権について貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。
4. 消費税等の処理方法
税抜方式によっております。

2. [貸借対照表に関する注記]

1. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	41,051,542 円
短期金銭債務	293,105,063 円
2. 有形固定資産の減価償却累計額
815,207,466 円

3. [損益計算書に関する注記]

1. 親会社との取引高
 - (1) 営業取引

売上高	434,970,547 円
仕入高	21,328,701 円
 - (2) 営業取引以外の取引高

支払利息	4,014,287 円
------	-------------

4. [株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行株式総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数(株)
普通株式	15,000	-	-	15,000

2. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。